

平成31年度

## 全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,421,172	固定負債	1,875,457
有形固定資産	16,066,221	地方債等	1,576,826
事業用資産	9,452,744	長期未払金	-
土地	2,563,937	退職手当引当金	177,111
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,965,570	その他	121,521
建物減価償却累計額	△8,362,200	流動負債	446,165
工作物	452,129	1年内償還予定地方債等	356,023
工作物減価償却累計額	△166,692	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,487
航空機	-	預り金	44,655
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,321,622
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,300,666	固定資産等形成分	21,534,365
土地	59,677	余剰分(不足分)	△635,683
建物	700,566	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△119,297		
工作物	15,406,330		
工作物減価償却累計額	△9,783,904		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,294		
物品	840,928		
物品減価償却累計額	△528,117		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,354,951		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	1,053,403		
減債基金	-		
その他	1,053,403		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	5,799,132		
現金預金	658,303		
未収金	59,732		
短期貸付金	-		
基金	4,976,239		
財政調整基金	4,898,229		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	115,704		
徴収不能引当金	△10,846		
繰延資産	-		
資産合計	23,220,304	純資産合計	20,898,682
		負債及び純資産合計	23,220,304

平成31年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,553,198
業務費用	3,215,828
人件費	835,791
職員給与費	639,892
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,899
物件費等	2,312,825
物件費	1,508,742
維持補修費	1,441
減価償却費	794,499
その他	8,143
その他の業務費用	67,212
支払利息	50,154
徴収不能引当金繰入額	5,375
その他	11,683
移転費用	2,337,370
補助金等	2,074,191
社会保障給付	233,641
その他	29,538
経常収益	560,460
使用料及び手数料	383,695
その他	176,765
純経常行政コスト	4,992,738
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,992,738

平成31年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,877,700	21,988,875	△1,111,174	-
純行政コスト(△)	△4,992,738		△4,992,738	-
財源	5,016,531		5,016,531	-
税収等	3,685,651		3,685,651	-
国県等補助金	1,330,880		1,330,880	-
本年度差額	23,794		23,794	-
固定資産等の変動(内部変動)		△451,697	451,697	
有形固定資産等の増加		342,801	△342,801	
有形固定資産等の減少		△794,499	794,499	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△2,812	△2,812		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	20,982	△454,509	475,491	-
本年度末純資産残高	20,898,682	21,534,365	△635,683	-

平成31年度

## 全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,753,324
業務費用支出	2,415,954
人件費支出	835,791
物件費等支出	1,518,326
支払利息支出	50,154
その他の支出	11,683
移転費用支出	2,337,370
補助金等支出	2,074,191
社会保障給付支出	233,641
その他の支出	29,538
業務収入	4,610,061
税金等収入	3,692,702
国県等補助金収入	371,438
使用料及び手数料収入	383,695
その他の収入	162,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	959,442
業務活動収支	816,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	545,102
公共施設等整備費支出	415,502
基金積立金支出	129,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,041
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	54,041
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△491,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	332,954
地方債等償還支出	332,954
その他の支出	-
財務活動収入	104,600
地方債等発行収入	104,600
その他の収入	-
財務活動収支	△228,354
本年度資金収支額	96,764
前年度末資金残高	516,884
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	613,648
前年度末歳計外現金残高	42,437
本年度歳計外現金増減額	2,218
本年度末歳計外現金残高	44,655
本年度末現金預金残高	658,303

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 3年～30年

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 介護予防支援事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 下水道特別会計
- 簡易水道特別会計
- 観光施設特別会計

#### (2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。